

平成30年住宅・土地統計調査

土地集計

結果の概要（鳥取県）

● 住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査は15回目にあたる。

平成30年調査は、全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約22万単位区（鳥取県においては1,008単位区）について、平成30年10月1日現在で調査を実施した。

ここでは、主な集計結果について要約しているが、市町村空き家数等の詳細データについては総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp>)を参照のこと。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。
3. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないもの又は数字が得られないものを示す。また「0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

令和2年4月10日

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目 次

【結果の概要】

1 世帯が所有している土地の状況	1
2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況	3
付表	5
【参考】都道府県の指標	11

土地集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における土地集計とは、世帯が所有している住宅及び土地の所有状況や、世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの取得方法、利用現況、所在地などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

用語の解説

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたり、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

現住居の敷地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、住居の敷地に係る不動産の登記簿上の名義（共有名義を含む。）が、当該住居に居住する世帯員となっている場合をいう。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続中の場合も「所有している」とした。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含む。

現住居の敷地以外の宅地などの所在地

世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの所在地を次のとおり区分した。

区分	内容
現住居と同じ市区町村	現在住んでいる住居と同じ市区町村
自県内	現在住んでいる住居と同じ都道府県内の他市区町村
他県	現在住んでいる住居と異なる都道府県

その他の用語の解説は、『平成 30 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

1 世帯が所有している土地の状況

現住居の敷地を所有している世帯は58.2%

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は24.5%で全国第5位

普通世帯（220,000世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は128,000世帯で、普通世帯に占める割合は58.2%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯（54,000世帯）の普通世帯に占める割合は24.5%で、全国と比べると11.4ポイント高く全国第5位となっている。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は30,000世帯（普通世帯に占める割合は13.6%）となっている。（表1）

表1 土地の所有状況別普通世帯数－鳥取県、全国(H30年)－

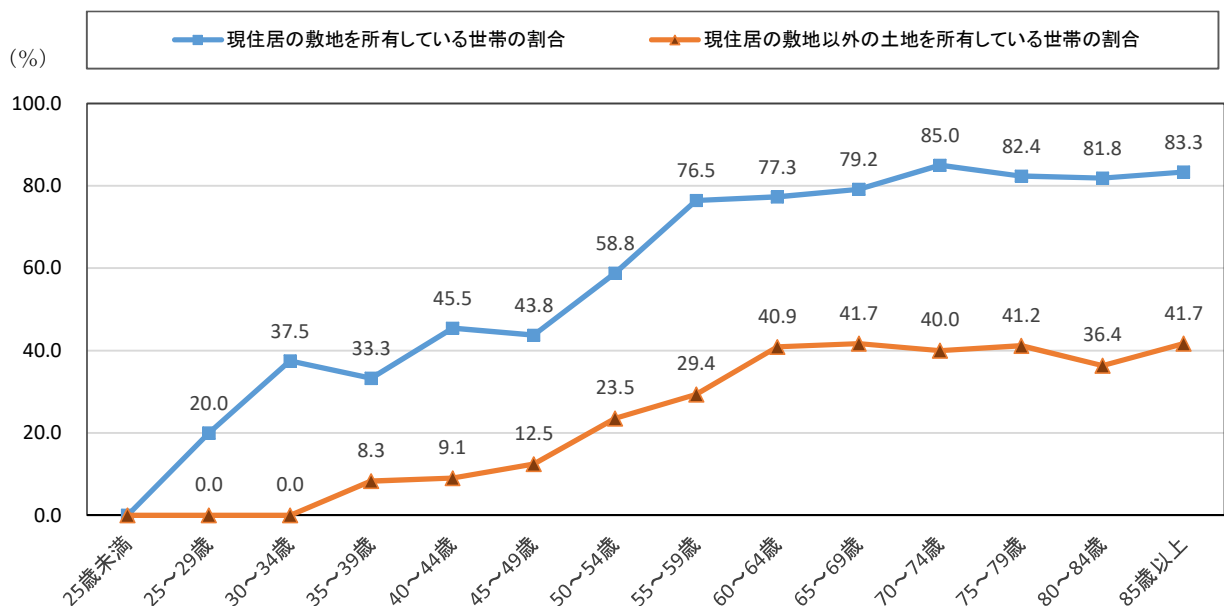
		総数	土地を所有している世帯		
			現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
鳥取県	実数(世帯)	220,000	128,000	54,000	30,000
	割合(%)	100.0	58.2	24.5	13.6
全国	実数(世帯)	53,892,000	25,906,000	7,054,000	4,644,000
	割合(%)	100.0	48.1	13.1	8.6

現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど高くなる傾向

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別に割合をみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「55～59歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも75%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「60～64歳」から「85歳以上」までの区分で、「80～84歳」を除きいずれも40%以上となっている。（図1-1、付表1）

図1-1 家計を主に支える者の年齢階級別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(H30)－

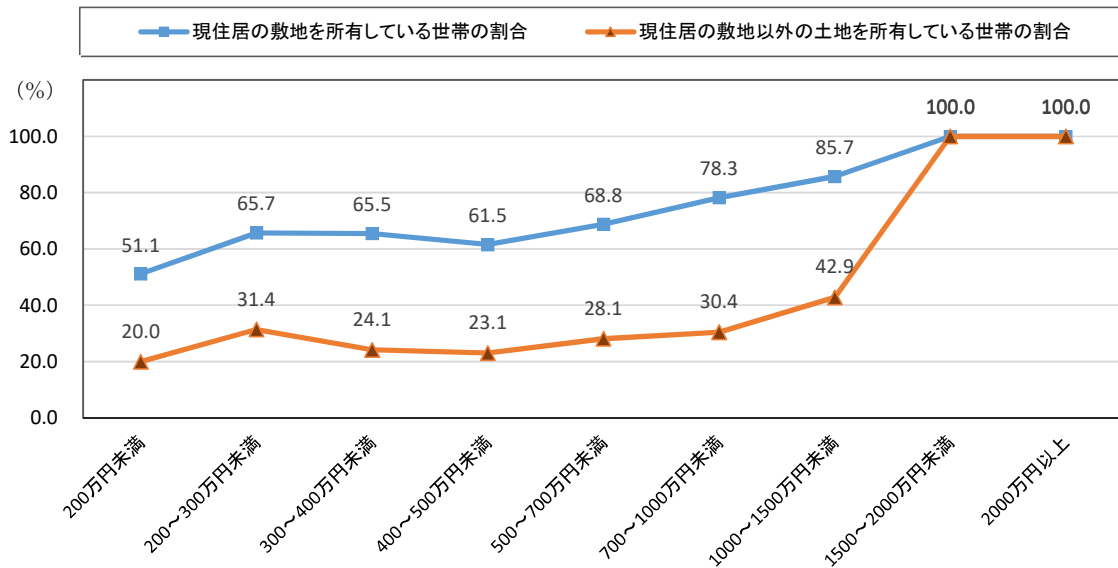


現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも世帯の年間収入階級が高くなるほど高くなる傾向

現住居の敷地を所有している世帯について、世帯の年間収入階級別に割合をみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「200万円未満」で50%、「700～1000万円」で75%を超え、「1500万円以上」では100%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯をみると、こちらも同様の傾向となっており、「200万円未満」で20%、「700～1000万円」で30%を超え、「1500万円以上」で100%となっている。（図1-2、付表2）

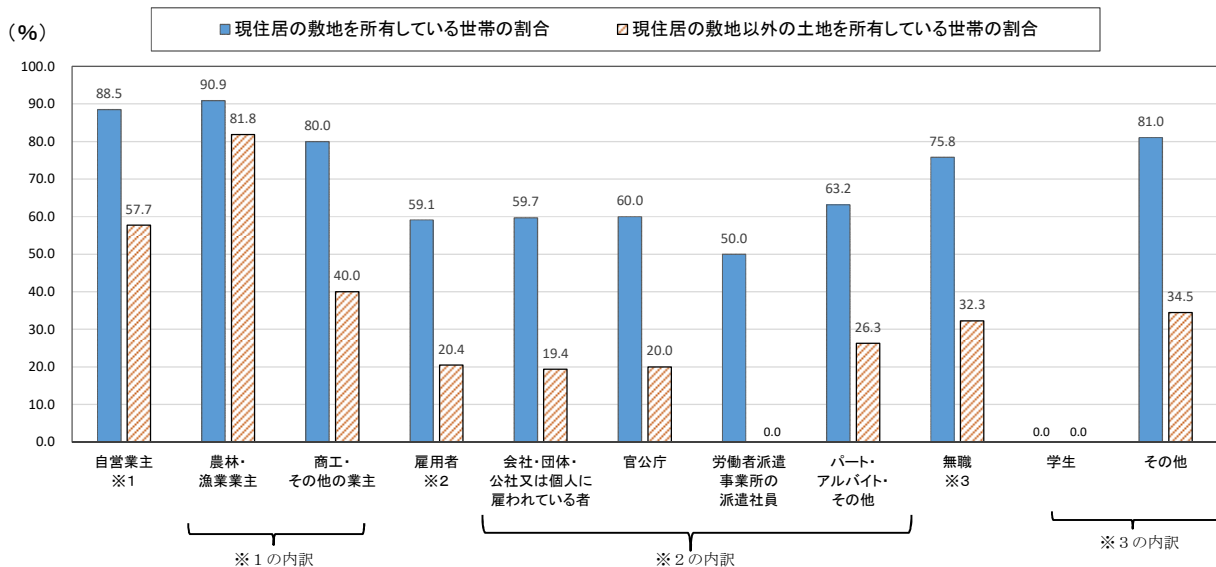
図1-2 世帯の年間収入階級別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(H30)－



「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の従業上の地位別に割合をみると、「自営業主」が88.5%と最も高く、次いで「無職」が75.8%、「雇用者」が59.1%となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が57.7%と最も高くなっている。（図1-3、付表3）

図1-3 家計を主に支える者の従業上の地位別に土地を所有している世帯の割合－鳥取県(H30)－



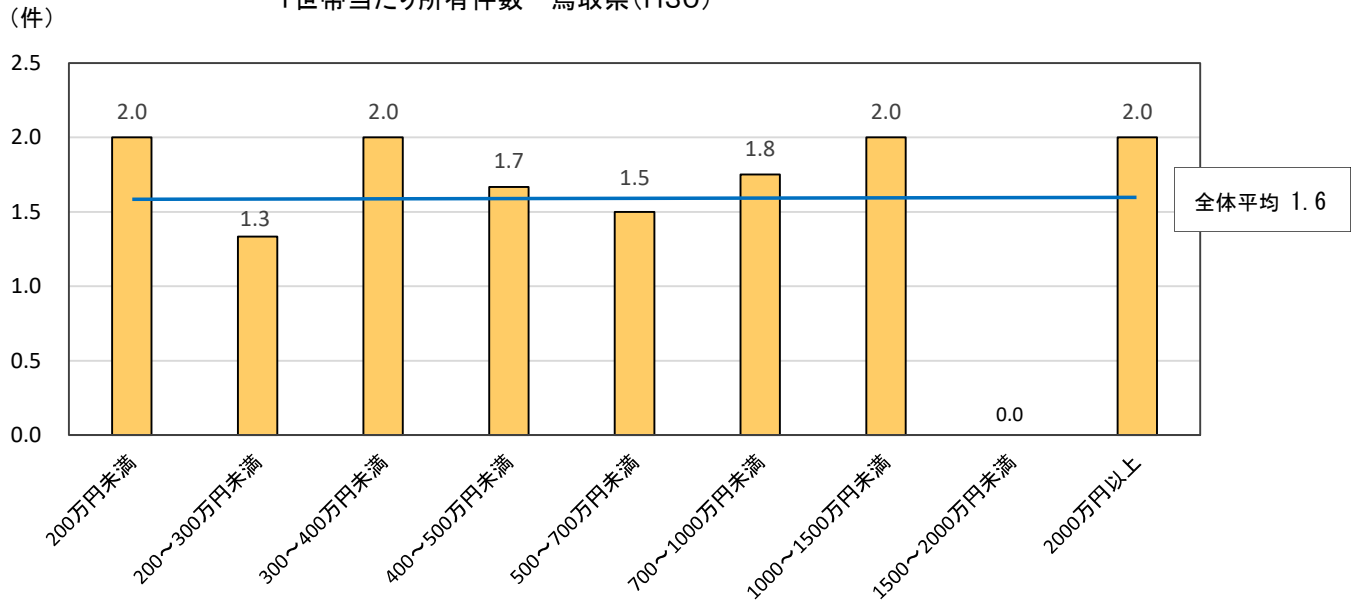
2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の1世帯当たり所有件数は1.6件

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯について、1世帯当たり所有件数をみると1.6件となっている。これを世帯の年間収入階級別にみると、「200万円未満」、「300～400万円未満」、「1000～1500万円未満」「2000万円以上」で2.0件と多くなっている。

(図2-1、付表4)

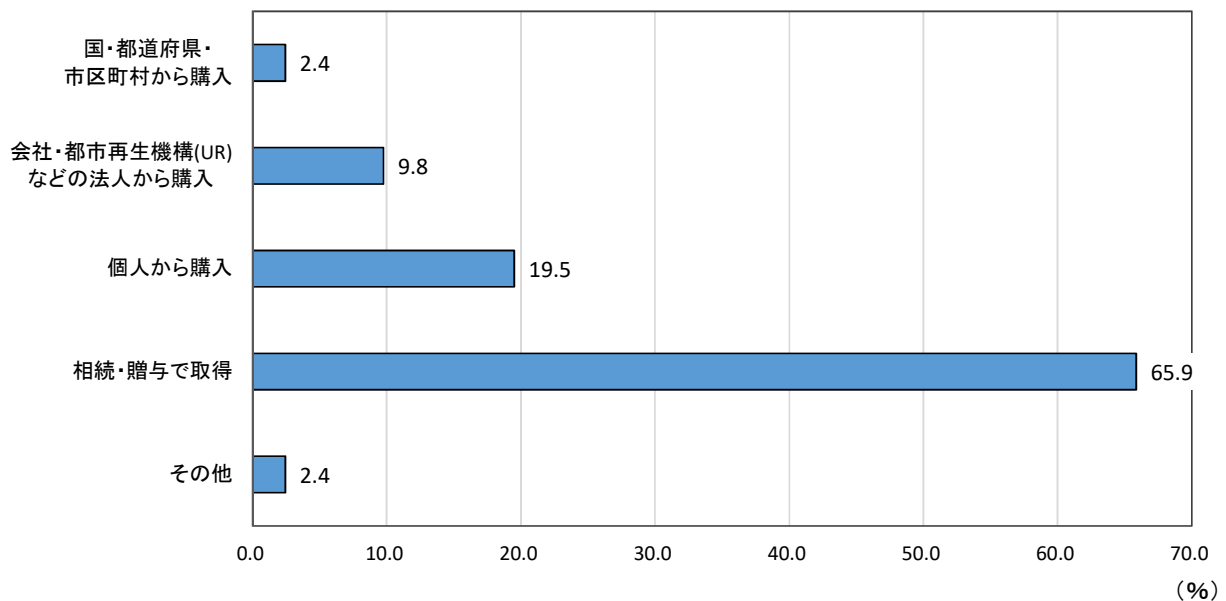
図2-1 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別
1世帯当たり所有件数—鳥取県(H30)—



現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は、「相続・贈与で取得」が65.9%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別に割合をみると、「相続・贈与で取得」が65.9%と最も高く、次いで「個人から購入」が19.5%、「会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入」が9.8%などとなっている。(図2-2、付表5)

図2-2 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合—鳥取県(H30)—



現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が63.2%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が92.7%、「その他（原野など）」が7.3%となっている。このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が63.2%と最も高く、「主に建物の敷地以外に利用」と「利用していない（空き地）」がともに18.4%となっている。（表2）

表2 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合－鳥取県（H30）－

現住居の敷地以外の宅地などの利用現況	所有件数（%）	
	割合－1	割合－2
総数	100.0	
住宅用地・事業用地	92.7	100.0
主に建物の敷地として利用	58.5	63.2
居住用 （一戸建専用住宅、一戸建店舗等併用住宅、共同住宅・長屋建）	36.6	39.5
事業用 （事務所・店舗、工場・倉庫、ビル型駐車場）	14.6	15.8
その他の建物	7.3	7.9
主に建物の敷地以外に利用 （屋外駐車場、資材置き場、スポーツ・レジャー用地、その他）	17.1	18.4
利用していない（空き地）	17.1	18.4
その他（原野など）	7.3	

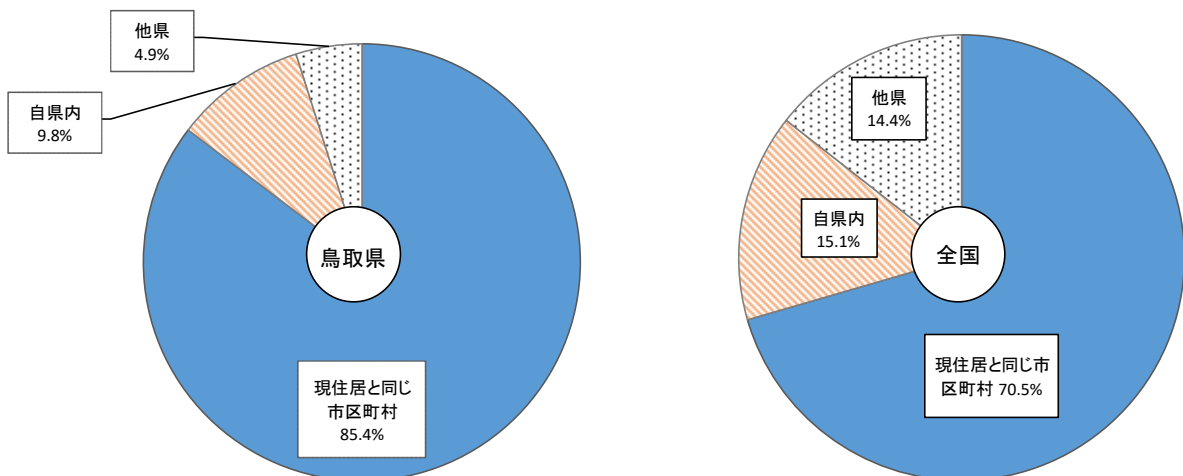
○割合－1は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況総数に占める割合

○割合－2は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況のうち、住宅用地・事業用地総数に占める割合

現住居の敷地以外の宅地などの所在地は、「現住居と同じ市町村」が85.4%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市町村」が85.4%と最も多く、全国と比べると14.9ポイント高くなっており、次いで「自県内」が9.8%、「他県」が4.9%となっている。（図2-3、付表6）

図2-3 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合－鳥取県、全国（H30）－



付表1 家計を主に支える者の年齢階級別に土地を所有している世帯の割合（平成30年）

家計を主に支える者の年齢	普通世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している
実数（世帯）			
総数	220,000	128,000	54,000
25歳未満	7,000	-	-
25～29歳	5,000	1,000	0
30～34歳	8,000	3,000	0
35～39歳	12,000	4,000	1,000
40～44歳	11,000	5,000	1,000
45～49歳	16,000	7,000	2,000
50～54歳	17,000	10,000	4,000
55～59歳	17,000	13,000	5,000
60～64歳	22,000	17,000	9,000
65～69歳	24,000	19,000	10,000
70～74歳	20,000	17,000	8,000
75～79歳	17,000	14,000	7,000
80～84歳	11,000	9,000	4,000
85歳以上	12,000	10,000	5,000
割合（％）			
総数	100.0	58.2	24.5
25歳未満	100.0	-	-
25～29歳	100.0	20.0	0.0
30～34歳	100.0	37.5	0.0
35～39歳	100.0	33.3	8.3
40～44歳	100.0	45.5	9.1
45～49歳	100.0	43.8	12.5
50～54歳	100.0	58.8	23.5
55～59歳	100.0	76.5	29.4
60～64歳	100.0	77.3	40.9
65～69歳	100.0	79.2	41.7
70～74歳	100.0	85.0	40.0
75～79歳	100.0	82.4	41.2
80～84歳	100.0	81.8	36.4
85歳以上	100.0	83.3	41.7

注) 家計を主に支える者の総数に年齢不詳を含む。

付表2 世帯の年間収入階級別に土地を所有している世帯の割合（平成30年）

世帯の年間収入階級	普通世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地 以外の土地を 所有している
実数（世帯）			
総数	220,000	128,000	54,000
100万円未満	15,000	7,000	2,000
100～200万円未満	30,000	16,000	7,000
200～300万円未満	35,000	23,000	11,000
300～400万円未満	29,000	19,000	7,000
400～500万円未満	26,000	16,000	6,000
500～700万円未満	32,000	22,000	9,000
700～1000万円未満	23,000	18,000	7,000
1000～1500万円未満	7,000	6,000	3,000
1500～2000万円未満	1,000	1,000	1,000
2000万円以上	1,000	1,000	1,000
割合（％）			
総数	100.0	58.2	24.5
100万円未満	100.0	46.7	13.3
100～200万円未満	100.0	53.3	23.3
200～300万円未満	100.0	65.7	31.4
300～400万円未満	100.0	65.5	24.1
400～500万円未満	100.0	61.5	23.1
500～700万円未満	100.0	68.8	28.1
700～1000万円未満	100.0	78.3	30.4
1000～1500万円未満	100.0	85.7	42.9
1500～2000万円未満	100.0	100.0	100.0
2000万円以上	100.0	100.0	100.0

付表3 家計を主に支える者の従業上の地位別に土地を所有している世帯の割合（平成30年）

家計を主に支える者の地位	普通世帯		
	総数	土地を所有している世帯	
		現住居の敷地を 所有している	現住居の敷地 以外の土地を 所有している
実数（世帯）			
総数	220,000	128,000	54,000
自営業主	26,000	23,000	15,000
農林・漁業業主	11,000	10,000	9,000
商工・その他の業主	15,000	12,000	6,000
雇用者	93,000	55,000	19,000
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	62,000	37,000	12,000
官公庁	10,000	6,000	2,000
労働者派遣事業所の派遣社員	2,000	1,000	0
パート・アルバイト・その他	19,000	12,000	5,000
無職	62,000	47,000	20,000
学生	4,000	0	0
その他	58,000	47,000	20,000
割合（％）			
総数	100.0	58.2	24.5
自営業主	100.0	88.5	57.7
農林・漁業業主	100.0	90.9	81.8
商工・その他の業主	100.0	80.0	40.0
雇用者	100.0	59.1	20.4
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	59.7	19.4
官公庁	100.0	60.0	20.0
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	50.0	0.0
パート・アルバイト・その他	100.0	63.2	26.3
無職	100.0	75.8	32.3
学生	100.0	0.0	0.0
その他	100.0	81.0	34.5

付表4 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別
1世帯当たり所有件数（平成30年）

世帯の年間収入	普通世帯			
	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地 以外の宅地など を所有している （世帯）	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 （件）	1世帯当たり所 有件数 （件）
総数	220,000	30,000	49,000	1.6
100万円未満	15,000	1,000	3,000	3.0
100～200万円未満	30,000	3,000	5,000	1.7
200～300万円未満	35,000	6,000	8,000	1.3
300～400万円未満	29,000	3,000	6,000	2.0
400～500万円未満	26,000	3,000	5,000	1.7
500～700万円未満	32,000	6,000	9,000	1.5
700～1000万円未満	23,000	4,000	7,000	1.8
1000～1500万円未満	7,000	2,000	4,000	2.0
1500～2000万円未満	1,000	0	1,000	-
2000万円以上	1,000	1,000	2,000	2.0

付表5 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合（平成30年）

現住居の敷地以外に所有する 宅地などの取得方法	土地を所有している世帯	
	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している （世帯）	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 （件）
実数		
総数	30,000	49,000
国・都道府県・市区町村から購入	1,000	1,000
会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入	3,000	4,000
個人から購入	6,000	8,000
相続・贈与で取得	19,000	27,000
その他	1,000	1,000
割合（％）		
総数	100.0	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	3.3	2.4
会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入	10.0	9.8
個人から購入	20.0	19.5
相続・贈与で取得	63.3	65.9
その他	3.3	2.4

付表6 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合（平成30年）

現住居の敷地以外に所有する 宅地などの所在地	鳥取県		全 国	
	土地を所有している世帯		土地を所有している世帯	
	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している （世帯）	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 （件）	現住居の敷地 以外の宅地など を所有している （世帯）	現住居の敷地 以外の宅地など の所有件数 （件）
実数				
総数	30,000	49,000	4,644,000	7,191,000
現住居と同じ市区町村	25,000	35,000	3,042,000	4,223,000
自県内	3,000	4,000	779,000	904,000
他県	2,000	2,000	752,000	864,000
割合（％）				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
現住居と同じ市区町村	83.3	85.4	66.5	70.5
自県内	10.0	9.8	17.0	15.1
他県	6.7	4.9	16.4	14.4

【参考】都道府県の指標 I

	普通世帯						
	現住居の敷地を 所有している 割合(%)		現住居の敷地 以外の土地を 所有している 割合(%)		現住居の敷地 以外の宅地など を所有している 割合(%)		
	都道府県		都道府県		都道府県		
(全国)		48.1		13.1		8.6	(全国)
1	秋田県	68.4	島根県	28.4	島根県	16.0	1
2	富山県	65.7	秋田県	27.1	和歌山県	14.9	2
3	新潟県	64.9	岩手県	26.2	長野県	14.7	3
4	山形県	64.6	長野県	25.9	福井県	14.4	4
5	青森県	63.2	鳥取県	24.5	岩手県	14.3	5
6	和歌山県	62.0	山形県	23.9	鳥取県	13.6	6
7	福井県	61.9	福井県	23.7	新潟県	13.2	7
8	岐阜県	61.6	新潟県	23.6	石川県	13.2	8
9	島根県	61.6	和歌山県	22.8	三重県	13.0	9
10	石川県	61.4	青森県	22.7	岐阜県	12.8	10
11	長野県	60.5	鹿児島県	22.7	福島県	12.7	11
12	佐賀県	60.5	佐賀県	22.6	秋田県	12.6	12
13	岩手県	60.1	福島県	22.2	香川県	12.5	13
14	滋賀県	59.9	徳島県	21.8	徳島県	12.3	14
15	茨城県	59.2	富山県	21.5	青森県	12.1	15
16	群馬県	59.1	香川県	21.4	富山県	12.1	16
17	三重県	58.8	山梨県	21.3	岡山県	12.1	17
18	奈良県	58.8	岐阜県	21.1	山梨県	12.0	18
19	鳥取県	58.2	高知県	21.0	佐賀県	12.0	19
20	山梨県	57.7	石川県	20.9	愛媛県	11.8	20
21	香川県	57.4	熊本県	20.2	鹿児島県	11.8	21
22	栃木県	57.1	三重県	19.8	山形県	11.7	22
23	山口県	57.1	岡山県	19.5	高知県	11.6	23
24	岡山県	56.2	大分県	19.2	群馬県	11.5	24
25	福島県	56.1	茨城県	19.1	長崎県	11.5	25
26	徳島県	55.8	愛媛県	19.1	栃木県	11.1	26
27	大分県	55.8	長崎県	19.0	静岡県	11.1	27
28	静岡県	55.7	栃木県	18.8	滋賀県	10.9	28
29	鹿児島県	55.4	宮崎県	18.4	山口県	10.9	29
30	宮崎県	55.1	滋賀県	18.3	大分県	10.5	30
31	愛媛県	54.8	群馬県	18.0	茨城県	10.3	31
32	千葉県	51.7	山口県	17.9	広島県	10.3	32
33	長崎県	51.7	静岡県	16.8	熊本県	10.1	33
34	兵庫県	51.6	広島県	14.9	奈良県	9.6	34
35	埼玉県	51.3	宮城県	14.5	愛知県	9.2	35
36	熊本県	50.9	奈良県	14.4	宮崎県	9.0	36
37	高知県	50.8	愛知県	12.4	宮城県	8.5	37
38	広島県	49.4	沖縄県	11.9	沖縄県	7.9	38
39	宮城県	48.6	千葉県	11.0	千葉県	7.7	39
40	愛知県	47.0	兵庫県	10.6	京都府	7.6	40
41	北海道	45.4	福岡県	9.8	北海道	7.5	41
42	神奈川県	44.2	埼玉県	9.6	兵庫県	7.3	42
43	京都府	44.1	京都府	9.6	埼玉県	7.0	43
44	福岡県	41.1	北海道	9.3	福岡県	6.7	44
45	大阪府	39.5	神奈川県	6.9	神奈川県	5.9	45
46	沖縄県	28.9	大阪府	6.1	大阪府	5.3	46
47	東京都	27.8	東京都	5.4	東京都	5.0	47

注) 同じ割合(%)の場合は、都道府県コード順としている。

【参考】都道府県の指標Ⅱ

	現住居の敷地以外の宅地などの所在地別 所有件数の割合						
	現住居と同じ 市町村		自県内		他県		
	都道府県		都道府県		都道府県		
(全国)		70.5		15.1		14.4	(全国)
1	島根県	89.1	北海道	30.6	東京都	43.6	1
2	山形県	86.4	沖縄県	25.9	神奈川県	33.6	2
3	富山県	85.7	福岡県	22.6	大阪府	28.7	3
4	福井県	85.5	宮城県	21.9	千葉県	25.0	4
5	鳥取県	85.4	広島県	19.5	埼玉県	23.7	5
6	宮崎県	84.2	熊本県	19.5	奈良県	21.5	6
7	新潟県	84.0	福島県	17.2	京都府	18.0	7
8	岐阜県	83.7	高知県	17.0	兵庫県	17.0	8
9	秋田県	83.3	鹿児島県	16.8	福岡県	13.7	9
10	長崎県	82.8	千葉県	16.3	宮城県	12.5	10
11	滋賀県	82.7	青森県	16.0	愛知県	11.7	11
12	群馬県	82.1	岩手県	15.7	佐賀県	10.9	12
13	石川県	82.1	愛知県	15.6	滋賀県	10.7	13
14	岡山県	82.1	兵庫県	15.6	広島県	10.4	14
15	香川県	81.3	大阪府	15.3	茨城県	10.1	15
16	大分県	81.0	徳島県	15.2	香川県	9.4	16
17	長野県	80.9	山梨県	15.1	栃木県	9.1	17
18	愛媛県	80.9	東京都	15.0	静岡県	8.4	18
19	山口県	80.7	神奈川県	15.0	熊本県	8.0	19
20	徳島県	80.4	和歌山県	14.7	長野県	7.6	20
21	鹿児島県	80.4	埼玉県	14.0	山梨県	7.5	21
22	青森県	80.0	宮崎県	14.0	山口県	7.2	22
23	栃木県	80.0	奈良県	13.8	三重県	6.7	23
24	和歌山県	80.0	静岡県	13.5	群馬県	6.5	24
25	岩手県	79.8	愛媛県	13.5	高知県	6.4	25
26	三重県	79.8	三重県	13.4	大分県	6.3	26
27	茨城県	78.4	秋田県	13.3	岡山県	5.7	27
28	福島県	78.1	佐賀県	13.0	長崎県	5.7	28
29	静岡県	78.1	石川県	12.8	愛媛県	5.6	29
30	山梨県	77.4	大分県	12.7	福井県	5.5	30
31	高知県	76.6	京都府	12.6	島根県	5.5	31
32	佐賀県	76.1	岡山県	12.2	和歌山県	5.3	32
33	愛知県	72.7	山口県	12.0	岐阜県	5.2	33
34	熊本県	72.4	新潟県	11.8	沖縄県	5.2	34
35	広島県	70.1	茨城県	11.5	山形県	5.1	35
36	京都府	69.4	長野県	11.5	石川県	5.1	36
37	沖縄県	69.0	長崎県	11.5	鳥取県	4.9	37
38	兵庫県	67.5	群馬県	11.4	富山県	4.8	38
39	宮城県	65.6	岐阜県	11.1	福島県	4.7	39
40	北海道	65.5	栃木県	10.9	岩手県	4.5	40
41	奈良県	64.6	鳥取県	9.8	徳島県	4.3	41
42	福岡県	63.7	富山県	9.5	新潟県	4.2	42
43	埼玉県	62.2	香川県	9.4	青森県	4.0	43
44	千葉県	58.7	福井県	9.1	北海道	3.9	44
45	大阪府	55.9	山形県	8.5	秋田県	3.3	45
46	神奈川県	51.5	滋賀県	6.7	鹿児島県	2.8	46
47	東京都	41.3	島根県	5.5	宮崎県	1.8	47

注) 同じ割合(%)の場合は、都道府県コード順としている。

問い合わせ先

鳥取県令和新時代創造本部統計課 人口統計担当
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
電話：0857-26-7105 / FAX：0857-23-5033
E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp
URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/9028.htm>